

広域アクションプランフォローアップ報告 近畿地域(令和6年度)

令和7年3月

環境省近畿地方環境事務所
一般財団法人日本気象協会

事業概要（令和6年度）①

◆ 気候変動適応近畿広域協議会・分科会の運営・開催

気候変動適応近畿広域協議会

第12回：2024年9月9日開催、 第13回 2025年2月26日開催 事務局：近畿地方環境事務所

アドバイザー委員会

暑熱対策FU分科会

2024年8月26日、
2月20日開催

ゲリラ豪雨対策FU分科会

2024年8月20日、
12月23日開催

お茶対策FU分科会

分科会の開催は休止中

普及啓発活動

企業研究会、セミナー、WS

※上記のFUはフォローアップの略称

<構成員>

- ・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、神戸市
- ・近畿農政局、近畿中国森林管理局、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿運輸局、神戸運輸監理部、大阪管区気象台
- ・国立環境研究所、西日本農業研究センター、水産技術研究所、森林総合研究所関西支所、滋賀県気候変動適応センター、京都気候変動適応センター、おおさか気候変動適応センター、兵庫県気候変動適応センター、奈良県気候変動適応センター、和歌山県気候変動適応センター
- ・地域地球温暖化防止活動推進センター（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、大津市）

<アドバイザー>

敬称略 五十音順 ※座長

氏名	所属
白岩 立彦	京都大学 名誉教授
竹門 康弘	大阪公立大学国際基幹教育機構 客員研究員
中北 英一 ※	京都大学防災研究所 教授
中山 恵介	神戸大学大学院 工学研究科 教授
藤井 孝夫	京都先端科学大学 バイオ環境学部食農学科 特任教授
吉田 篤正	大阪公立大学 客員教授／早稲田大学 教授

事業概要（令和6年度）②

◆ 気候変動適応に関する普及啓発活動

- ・民間企業を対象とした気候変動影響の適応に関する研究会・セミナー・人材育成研修体験会
 (企業研究会：10月21日開催、セミナー・人材育成研修体験会：2月19日開催)

【令和6年度 スケジュール】

活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
広域協議会						▲ 9月9日 第12回 (意見交換会も開催)					▲ 2月26日 第13回	
暑熱対策 FU分科会					▲ 8月26日 第1回				▲ 12月9日 座談会		▲ 2月20日 第2回	
ゲリラ豪雨対策 FU分科会					▲ 8月20日 第1回			▲ 11月13日 意見交換会	▲ 12月23日 第2回			
お茶対策 FU分科会									▲ 12月23日 ヒアリング実施			
普及啓発活動							▲ 10月21日 企業研究会				▲ 2月19日セミナー・ 人材育成研修体験会	

【実施体制】



暑熱対策FU分科会 概要

テーマ：熱ストレス増大により都市生活で必要となる暑熱対策

大都市・観光地を多く擁す近畿地域は、都市部では気候変動に加えヒートアイランドの影響を強く受けることにより、熱中症搬送者数の増加が地域共通の課題となっている。また、祇園祭等の大規模な祭礼・屋外イベントが毎年夏季に多く開催され、今後は大阪・関西万博等の大規模イベントも予定されている。

本分科会は、令和4年度に策定された広域アクションプランに基づいて、イベント・観光時に着目し、地域一体で取り組むことで、より一層の効果をあげ、屋外における熱中症発生リスク低減に資する対策を実施することを目的とする。

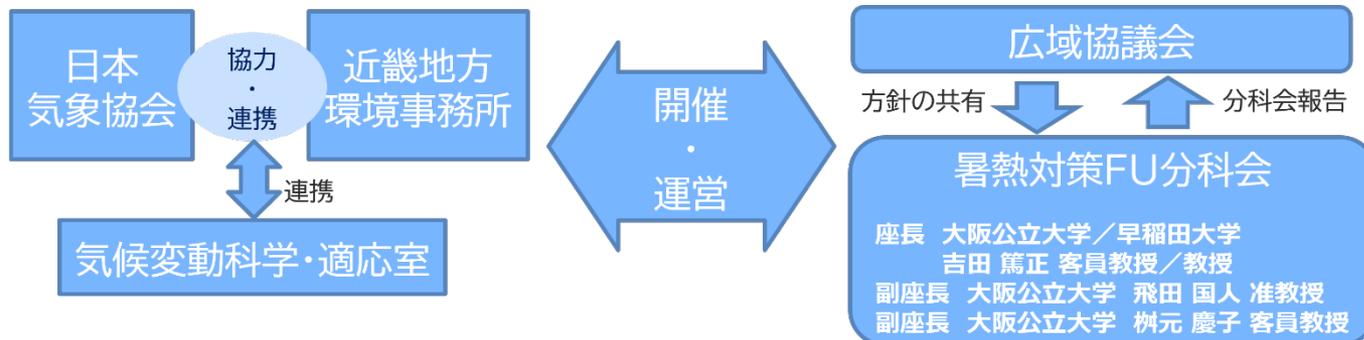
- <アドバイザー>** ※敬称略
- 座長：大阪公立大学 客員教授／早稲田大学 教授
吉田 篤正
(建築環境、環境技術)
- 副座長：大阪公立大学大学院 現代システム科学研究科 准教授 飛田 国人
(温熱環境、環境生理学)
- 副座長：大阪公立大学大学院 工学研究科 客員教授 柘元 慶子
(ヒートアイランド対策)

<メンバー>

令和7年3月現在

種別	メンバー
地方公共団体	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、堺市、神戸市、泉大津市、茨木市、高槻市、富田林市、吹田市、東大阪市
地方支分部局	大阪管区气象台、大阪労働局
研究機関	国立環境研究所、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター、兵庫県環境研究センター
地域気候変動適応センター	滋賀県気候変動適応センター、京都気候変動適応センター、おおさか気候変動適応センター、兵庫気候変動適応センター
地域地球温暖化防止活動推進センター	地球温暖化防止活動推進センター（滋賀県、京都府、大阪府、奈良県）

<実施体制>



暑熱対策FU分科会 実施スケジュール（令和5～7年度）

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
近畿広域協議会	年2回程度開催	分科会の取組の現状・課題等を報告し、専門家等から助言を頂く	
暑熱対策FU分科会	年1～2回程度開催	各実施内容の状況を分科会構成員に共有し、全体の方針や進め方について議論する	
A-PLATでの情報共有	事務局が主導してMLや座談会で自治体ニーズを収集し、国立環境研究所に要望をあげる	その後も必要に応じて適宜要望をあげ、A-PLATをさらに活用する	国の協力を得ながら情報基盤を確実にする
部局横断型研修	事務局主導で情報共有を活性化	モデル自治体でのスタート → 座談会等で要望を取り入れながら徐々に規模を拡大	
ML（メーリングリスト）	事務局と自治体の双方向の情報交換	令和6年度以降、自治体間でのさらなる活用を見込む	自治体が主体的に活用
座談会	関係部局・関係者間での忌憚のない意見交換や議論（年1回程度開催）	令和6年度以降、自治体間でのさらなる活用を見込む	
重点プロジェクト① イベント・観光時の暑熱対策	事務局は自治体の活動をサポート	近畿広域日傘キャンペーンの実施方針を確認・調整 日傘普及啓発のチラシ型やマニュアルを作成 伝統的祭礼の主催団体との情報交換・情報提供を行う	MLでチラシ型やマニュアルを配布するなど、自治体の取組に役立てる実施結果を振り返り、さらに効果的な方法を検討する
重点プロジェクト② イベント・観光時に着目した暑熱対策としての緑化の促進		部局横断型研修・ML・座談会等により、自治体間での緑化の有効事例の共有を推進する ・優良事例を実施した自治体からの話題提供 ・緑化促進の実施手順を取りまとめ、MLで配布する等	

暑熱対策FU分科会 部局横断型研修

部局横断型研修

◎ 自治体での実施

京都市に協力いただき、実際に自治体内での部局横断型研修を施行した。

○ 開催日時：令和6年11月18日(月) 14:00～16:15

○ 場所：京都市役所

○ 参加者：計8名

環境政策局（2名）、教育委員会（1名）、建設局（2名）、産業観光局（1名）、保健福祉局（2名）

○ 議事：

1. はじめに、アイスブレイク	10分
2. 講義「気候変動影響の現状と将来について」 -国立環境研究所 岡 和孝-	20分
3. 暑熱対策に関するワークショップ	80分
4. 講義「今までなかったリスクに『適応』するための心構え」 -日本気象協会 吉田 晃一郎-	5分
5. 質疑応答・意見交換	10分
6. おわりに・アンケート	10分

ゲリラ豪雨対策FU分科会 概要

テーマ：局地的大雨による市街地水災リスク増大への適応

気候変動の影響により、局地的豪雨の頻度・強度が増し、将来的にはさらに激甚化することが予想されていることから、市街地での水災リスク評価のニーズが高まっている。これらの背景のもと、令和4年度までの3か年において検討が実施されたゲリラ豪雨対策分科会では、ゲリラ豪雨適応に関する3つの広域アクションプランが策定された。今年度は、追加データや知見の収集、実例の創出、各重点プロジェクトの実施状況に関する情報共有を行い、広域アクションプランの推進を加速する。

<メンバー>

令和7年3月現在

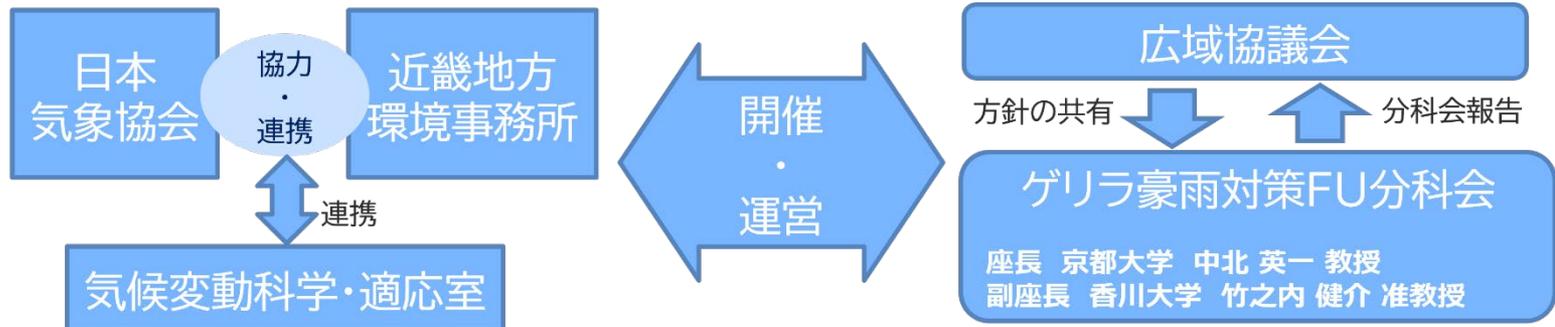
<アドバイザー> ※敬称略

座長：京都大学防災研究所
気候変動適応研究センター センター長
水文気象研究領域
教授 中北英一
(水文気象災害)

副座長：香川大学創造工学部
准教授 竹之内健介
(災害リスクコミュニケーション)

種別	メンバー
地方公共団体	滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、京都市、大阪市
地方支分部局	近畿地方整備局、大阪管区气象台
研究機関	国立環境研究所、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター
地域気候変動適応センター	滋賀県気候変動適応センター、おおさか気候変動適応センター、京都気候変動適応センター、兵庫県気候変動適応センター
地域地球温暖化防止活動推進センター	地球温暖化防止活動推進センター（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、大津市）

<推進体制>



ゲリラ豪雨対策FU分科会 実施スケジュール及び概要

内容／事業年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①施設のゲリラ豪雨対策の実施状況の整理と対策推進	 (1)対策実施部局への展開	 (2)中小規模施設の実例取りまとめ	 (3)中小規模施設の実例展開
②ゲリラ豪雨関連情報の有効活用検討	 (1)宇治市におけるモデルケースの展開・拡張	 (2)他中学校への展開 教材作成	 (3)他市町村、組織への展開
③ゲリラ豪雨対策に関する啓発・教育	 (1)他機関との連携 (2)事例の検討	 (3)実例の創出	 (4)他機関等への展開

- ①中小規模施設のゲリラ豪雨対策状況取りまとめについて、宇治市植物公園やゴルフ場へのヒアリングを実施した。
- ②宇治市の2校(南宇治中学校、東宇治中学校)にて豪雨情報活用実証を継続実施した。次年度以降の拡張展開も見据え、映像教材の開発を実施した。
- ③市民団体と連携し、神戸市の「人と防災未来センター」において、都賀川水難事故・ゲリラ豪雨に関する啓発展示・WSを実施した。

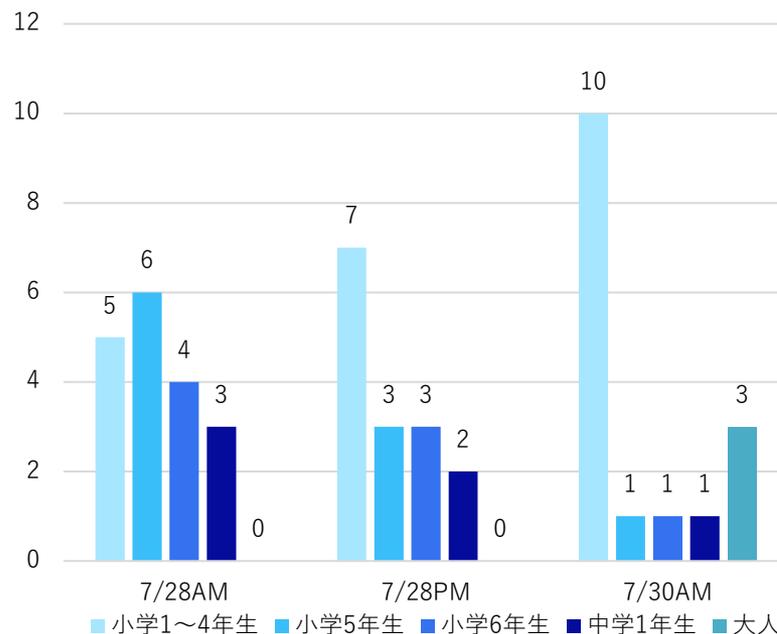
ゲリラ豪雨対策に関する啓発・教育（ゲリラ豪雨マスターWSの開催）

◆ WSの開催概要

- タイトル ゲリラ豪雨マスターになろう！
- 実施日 7/28(日)、7/30(火) ①10時30分～ ②13時30分～
- 所要時間 75分
- 会場 人と防災未来センター ガイダンスルーム1
- 対象 小学4年生～
- 定員 20人
- 参加費 無料

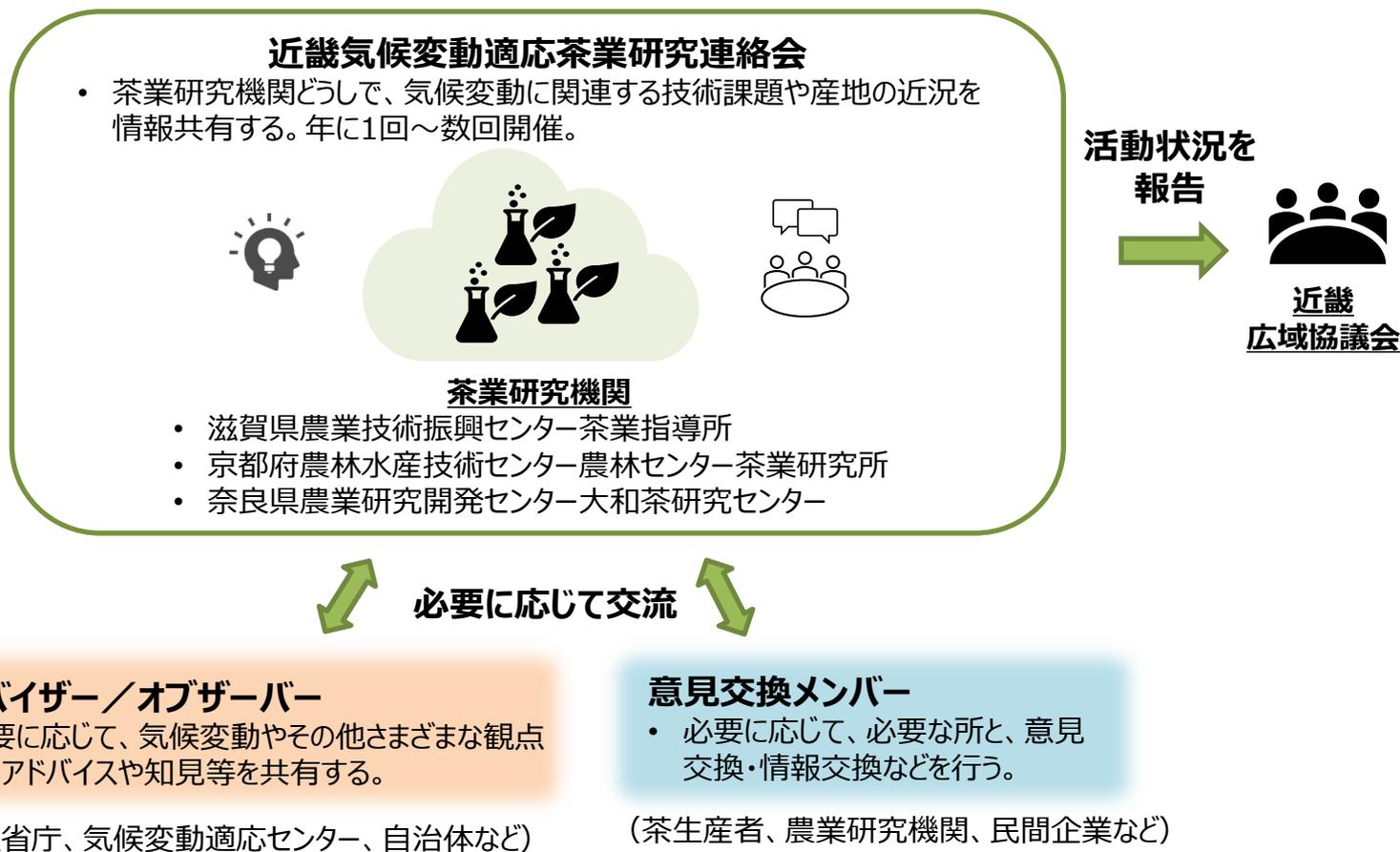
	参加者	同伴者
7/28 10時30分	18人	20人
7/28 13時30分	15人	17人
7/30 10時30分	16人	13人

学年別人数（人）



お茶対策FU分科会 実施内容

- 適応アクションの実施主体である「近畿気候変動適応茶業研究連絡会」（茶業研究機関）の活動状況について、事務局（日本気象協会）よりヒアリングした。（12月23日）
- ヒアリングした内容を近畿広域協議会（本日）にて報告する。



普及啓発活動 令和6年度事業概要

- 令和5年度の気候変動影響の適応に関する企業研究会では、「緩和策と適応策のカップリングでの検討」という視点が提示され、また、「社会全体で一体となった取組の推進」が必要との意見があった。一方、企業を取りまく環境は刻々と変化しており、特に大企業ではTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）とともに、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）も浸透しつつあり、気候変動だけでなく自然資本や生物多様性に関するリスクや機会について評価するとともに、具体的な行動に取り組むことが求められている。
- このため、令和6年度は①TCFD、TNFD×気候変動適応推進、②社内・サプライヤーへの適応策推進、以上2つをテーマとして下記に取り組んだ。

気候変動影響の適応に関する企業研究会の開催

- ①研究会会員企業を対象としたアンケートの実施
(17社配布・10社回答・回答率58.8%)
- ②研究会の開催(令和6年10月21日)
(会員企業17社中4社・オブザーバー6団体中1団体参加)
- ③研究会欠席企業を対象としたヒアリング調査の実施
(3社)

【要旨】

- ほとんどの企業で気候変動適応の何らかの対応が行われている。各社の状況によってそれぞれ適応策は違うが、適応策の重要性が増していると言える。
- 再生可能エネルギーの導入が緩和と適応を進めていくうえで、大きなポイントになっている。
- 自然資本や生物多様性保全の取組について、目的(方針)や取組範囲の明確化から始める企業が多く、専門部署でなく各部署で議論するようになった事例もある。
- サプライチェーンについて、調達方針に生物多様性への配慮を記載している事例などが示された。

気候変動適応セミナー&人材育成研修体験会の開催(令和7年2月19日)

- 第1部のセミナーでは自然資本・生物多様性の保全と気候変動適応の統合的なアプローチに取り組む先進事例を紹介し、事業者が気候変動適応に取り組む方向性について考えるもの。
- 第2部の人材育成研修体験会では、ボードゲームを通じて、気候変動適応を自分ゴトとして捉える方策を参加者の皆さんとともに考えるもの。

令和6年度気候変動適応地域づくり推進事業(近畿地域)事業委託先セミナー・人材育成研修体験会

マルチステークホルダーとの共創で取り組むTCFD・TNFD×気候変動適応

気候変動の影響によって、かつて想像出来なかったような現象が頻発しています。また、事業者を取り巻く環境は、気候変動の緩和策と適応の両方からの影響を受ける中で、自然資本や生物多様性の保全と気候変動の両方へのアプローチが求められ、さまざまなアプローチ・取組の検討が進んでいます。気候変動の緩和策と適応の両方からの影響を受ける中で、自然資本や生物多様性の保全と気候変動の両方へのアプローチが求められ、さまざまなアプローチ・取組の検討が進んでいます。事業者が気候変動適応に取り組む方向性について考えます。第2部では、ボードゲームを通じて、気候変動適応を自分ゴトとして捉える方策を参加者の皆さんとともに考えるもの。

2025年2月19日(水)
13:30~16:45 JAM7 リット 開催

【会場】クラウンリン大阪 JAM BASE CONFERENCE-4 (〒530-0011 大阪市北区大淀南1-3-3)

【定員(現地参加)】第1部は第1部参加者のみ受付
第1部 40名 第2部 20名

【お金の】WebeXとの協(予定)
※事前に、お申し込み後参加費をお支払いします。
※オンライン登録(無料) (定例あり)

【第1部】セミナー 13:30~15:05

TCFD・TNFD × 気候変動適応 最新動向

話題提供①
【地域共創による生物多様性保全】
西廣 淳氏 国立環境研究所 気候変動適応センター 副センター長
自然資本や生物多様性保全の取組を進めるとともに、企業と社会が連携して生物多様性保全に取り組む重要性や取組の事例を紹介します。

話題提供②
【閉鎖環境が世界を変える?】
下野 隆二氏 パナソニックホールディングス株式会社 下野 隆二氏 海外 環境部長

質疑・ディスカッション
コーディネーター 畑中 直樹 氏
大阪大学大学院工学研究科助教(環境・エネルギー工学)

【主催】環境部 近畿地方環境事務所
【事務局】(株)地域共創推進研究所(パナソニック)/担当:江藤、中田
TEL:06-6977-6199(直通) E-mail: koki@kokuo.jp

- 【話題提供】西廣淳氏(国立環境研究所)
下野隆二氏(パナソニックHD)
- 【コーディネーター】畑中直樹氏(大阪大学)